

## Contents

- 01 … トップメッセージ  
業績は堅調に推移
- 03 … トピックス  
豊かな暮らしを支える  
快適なまちを創り出す
- 04 … 重点化プロジェクト・レポート
- 07 … 社員座談会[交通]
- 11 … 海外プロジェクト・レポート
- 13 … INFORMATION



# オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス

## Business Report

第17期 第2四半期のご報告 >> 2021.10.01 - 2022.03.31

**STANDARD**

証券コード：2498



## 交通

道路交通には、慢性的な交通渋滞や災害による移動困難などの問題が存在しています。安全で快適な交通を目指し、さまざまな取り組みを実施。また、自動運転などのテクノロジーを活用し、安心なまちづくりも支えています。

# 業績は堅調に推移

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、「社会価値創造企業」の実現に向け、2025年ビジョン・中期経営計画を着実に推進するとともに、持続的な成長を続けるための2030年に向けたビジョン・中期経営計画を検討

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第17期第2四半期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2018年9月に2025年ビジョン・中期経営計画を策定いたしました。スローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現に向け、この計画に基づいた経営を実践し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、着実に成果をあげております。

また、2025年ビジョン・中期経営計画の中で目標としていた営業利益30億円を、2021年9月期に4年前倒して達成したため、2025年9月期業績目標を売上高800億円、営業利益40億円に見直し、さらなる成長を目指しております。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 業績は国内・海外ともに堅調に推移

国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、ひき続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第2四半期連結累計期間における受注高は225億7百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は

依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第2四半期連結累計期間における受注高は、116億61百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては大型案件を受注したことから、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期に対して減少しておりますが、今後、大型受注が見込まれており、通期におきましては、前連結会計年度を上回る受注高を見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、341億69百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

売上高および営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は379億18百万円、営業利益は28億29百万円、経常利益は30億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億42百万円となりました。

## 中期経営計画に基づいて挑戦を続け、国内・海外市場において事業の創造・拡大を推進

2025年の目標である売上高800億円、営業利益40億円を目指し、特に中期経営計画を推進した結果、当第2四半期では、事業の創造・拡大において成果をあげることができました。

国内市場におきましては、「インフラ整備・保全（道路系）」「インフラ整備・保全（水系）」「防災」「交通」「地方創生」を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、必要なプロジェクトを設定し、新たな社会価値の創造や、持続可能なエリアマネジメントの全国展開、事業モデルの変革により、オンリーワン・ナンバーワンの企業グループの確立を図ってまいります。

「防災」では、防災DXの一環として、東京都八丈町に「防災行政マネジメントシステム」を導入し、防災行政の支援を実施した「風水害から住民の皆様の命を守るための防災行政の支援～防災DXによる災害時の防災行政マネジメントの検証～」案件が、ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2022にて、最優秀賞を受賞しました。今回、建設コンサルタント会社として唯一の受賞であり、4年連続、6回目の受賞となりました。

「交通」では、AIを中心とした先端技術の社会実装をテーマにAIカメラ（IDEA counter）による物体検知や人流解析のソリューションを提供しているIntelligence Design株式会社様と業務提携を締結いたしました。今後、AIカメラを活用した交通サービスの企画・開発、関連業務の実施において連携し、交通まちづくりのDXを推進してまいります。

海外市場におきましては、「海外総合事業」を引き続き拡大するとともに、「民間事業」「スマートシティ開発事業」「O&M事業」「DX事業」「事業投資」の5つの新規事業を重点化事業として設定し、海外市場の競争力強化を図ってまいります。

「民間事業」では、屋内型エビ生産システムを有する株IMTエンジニアリング様と業務協力の覚書を締結いたしました。今後、アジアを中心とした国内外で安心・安全なエビの養殖技術を展開し、国連が掲げる持続可能な目標の1つである「飢餓をゼロに」も視野に入れつつ、多様化する世界の食のニーズに貢献してまいります。

「スマートシティ開発事業」では、日本政府が東南アジア諸国連合（ASEAN）諸都市におけるスマートシティの実現を支援する「ASEANスマートシティ事業（略称: Smart JAMP）」に取り組んでおり、当社グループは海外の豊富な実績や総合力を活かして、10件の受注を獲得いたしました。ASEAN地域のスマートシティの実現に向け、今後も貢献してまいります。

## 新型コロナウイルス感染症の対策に努めつつ、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現を推進

当社グループでは、昨年の104人に続き、82人の新入社員を採用しました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、社内の対策やテレワークなどさまざまな施策を行い、事業活動を着実に

継続いたします。

また、2025年ビジョン・中期経営計画を推進するとともに、2030年ビジョン・中期経営計画を当期中に策定し、「社会価値創造企業」に向けて持続的な成長を目指します。そして、当社の使命である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

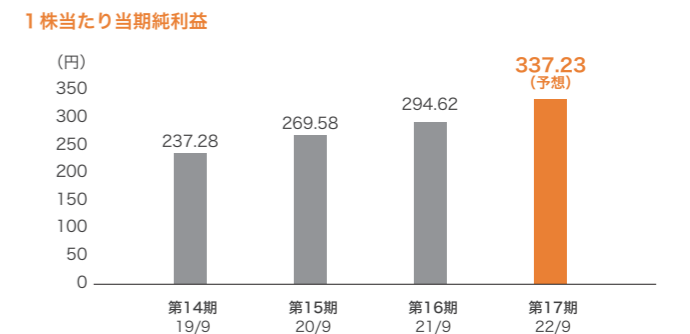
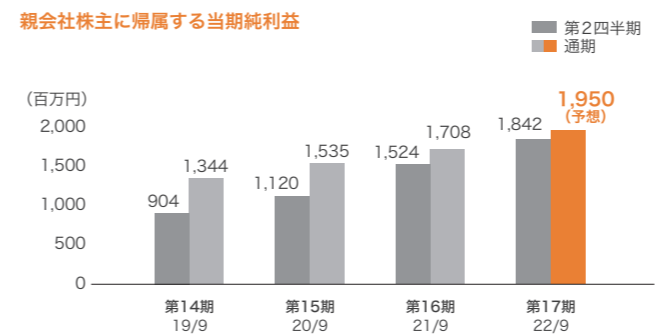
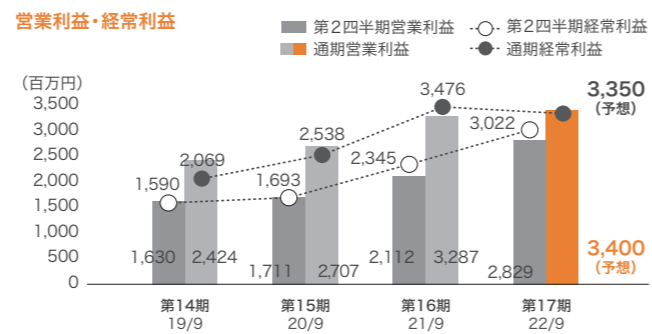
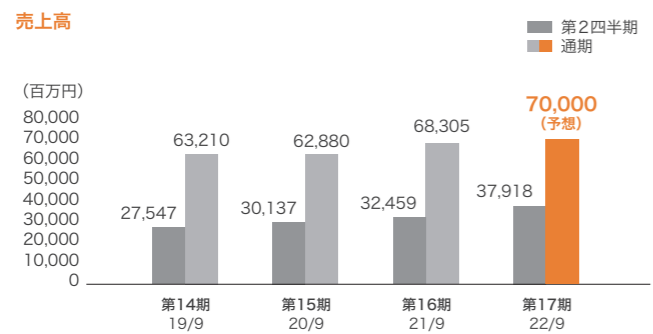


株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス  
代表取締役社長

## 野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ（現：オリエンタルコンサルタンツホールディングス）連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

### 第17期 第2四半期 財務ハイライト



# 実現する交通まちづくりに貢献 「安全・安心」「にぎわい・活力」「自由な移動」を

豊かな暮らしを支える快適なまちを創り出す

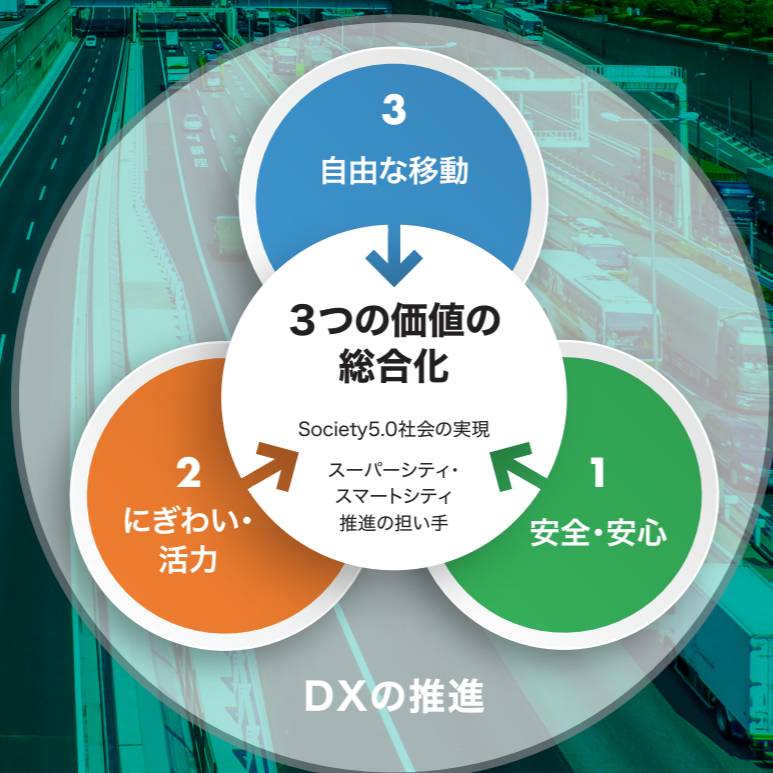
日本トップブランドの技術を駆使し、  
多様な交通手段の連携やビッグデータを活用。  
地域の交通をマネジメントし、社会価値を創造する。

日本国内では、これまでにさまざまな交通インフラが整備されてきました。しかし、高齢ドライバーによる交通事故への安全対策や交通円滑化への対応、地方部の過疎化にともなうネットワークの維持・確保など、今なおさまざまな課題に直面しています。

このような状況のなか、当社グループは「安全・安心」「にぎわい・活力」「自由な移動」といった3つの価値を生み出すことで、快適なまちを実現する交通まちづくりに貢献いたします。

「安全・安心」に対しては、ビッグデータを活用して、交通安全や低炭素化などを推進。安心して暮らし続けられる環境を実現いたします。「にぎわい・活力」の観点からは、都心部を人中心の道路空間へ再構築したり、さまざまな交通手段への乗り継ぎをスムーズにしたりする取り組みを通じて、人が集い活気があふれる道路空間を生み出しています。「自由な移動」の面では、自動運転を含む地域交通の維持・確保について、計画から社会実装・運営事業の計画支援までを一貫して実施。地域交通の担い手として、自主事業を通じて成功事例を創出しています。

そして、交通まちづくりとDXを合わせて進めることで、魅力ある持続可能な社会の実現を目指します。



## 01 VRを活用した交通施策の検討

シミュレーションであらかじめリスクを把握

本厚木駅北側のバーチャルリアリティを作成し、交通施策をシミュレーションできる環境を構築。

オリエンタルコンサルタンツは厚木市から、幹線道路の混雑を解消し、公共交通の利便性を向上するための検討業務を受注。事業を進めるなか、利用者目線で見ると、市の中心である本厚木駅北側も改良すべきであると判断しました。公共交通へのアクセス性や鉄道路線との乗り継ぎの容易性、エリア内の回遊性に課題があると感じられたからです。

そこで、幹線道路の混雑解消だけでなく、さまざまな交通課題を解決するための総合事業に着手しました。まず、定点カメラで計測した人や車の流れのデータをもとに、本厚木駅北側を3次元モデル(VR)で再現。そして、厚木市が計画している施策を実施した場合、交通状況にどんな変化や効果が生まれるのか、VR上でシミュレーションできる環境を構築しました。試行した結果、車両視点・歩行者視点の両方で「見える化」され、将来の課題を事前に把握することが可能に。今後はデータ活用や管理、運用の在り方などを検討していきます。



VR空間上に再現した、本厚木駅北側。

人の動きを定点カメラで計測し、VR空間でも再現。

ビッグデータをもとにシミュレーションを実施し、結果を見える化。

## 02 物流マスタープランを策定

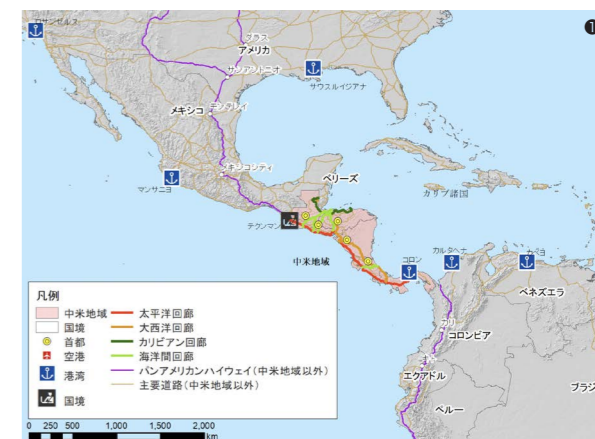
中米地域の経済統合を支援

2035年を目標とする物流ロジスティクスプランを検討するため、本調査を遂行。

中米地域では、EUのような経済統合を目指し、さまざまな取り組みを実施してきました。しかし、物流インフラが貧弱で老朽化が顕著なことから、域内物流コスト高という課題がありました。また、域内貿易は自動車による輸送に偏っており、代替手段の検討もなかなか進んでいませんでした。

そこでSICA※は、中米物流ロジスティクス地域政策フレームワークを2016年に策定。さらに物流ロジスティクスマスタープランを策定するため、情報収集・確認調査をJICAに要請しました。調査の結果、課題解決にはマルチモーダルな物流計画の策定と、モニタリング等にかかる技術転移が必要であることが確認されました。

オリエンタルコンサルタンツグローバルは、JICAからプロジェクトを受注し、中米地域の運輸交通・物流システムの現状を把握するための本調査を2019年から進めています。そして、2035年を目標としたマスタープランの策定支援にも寄与。更新・進捗モニタリングの技術転移も、SICAおよび各国に対して支援する予定です。



①縦に長い地域に6か国が集まる中米地域。

※SICA…Sistema de la Integración Centroamericanaの略。中米統合機構。

②国境に設置されたゲートで貨物個数の情報を読み取る。



## 03 MaaSアプリケーションの開発

情報配信プラットフォームサービス「ぶらり」を活用

経路検索からAIデマンドタクシーの予約、さらにクーポンの発行できるMaaSアプリを開発。

熊本学園大学が中心となり産学官が連携し実施された、熊本市健軍地区におけるAIデマンドタクシーの実証実験に、リサーチアンドソリューションも参画しました。

この実証実験では、「ピアクレスMaaSアプリ」により、経路検索から予約までを一括対応できる環境を構築しました。アプリ内では、健軍町商店街を乗り換え拠点とし、AIデマンドタクシーを移動手段に加えた公共交通による経路検索が可能。また、商店街「ピアクレス」内の32店舗で購入すると、ポイントが付与され、タクシー割引クーポンと交換でき、移動サービスの需要創出と商店街の消費拡大の相乗効果をもたらすものです。

このアプリには、リサーチアンドソリューションが開発した情報配信プラットフォームサービス「ぶらり」が活用されています。アプリ内のコンテンツ情報管理やクーポン発行・アンケート機能などの実装も同社が担当。この実証実験で得られた知見を活かし、他地域にも展開していきます。



## 05 スーパーシティ構想の実現

事務局統括として、自治体と民間企業を橋渡し

6つの自治体で協力して課題に取り組む、「三重広域連携スーパーシティ構想」に参画。

三重県多気町において2021年7月、高速道路のインターチェンジに直結する全国初の民間施設「VISON」がオープンしました。そして、これをきっかけに地域課題を先端技術で解決していくため、多気町など、6つの自治体とともに、「三重広域連携スーパーシティ構想」を進めています。オリエンタルコンサルタンツは2014年から「VISON」に携っており、この構想の検討に事務局統括として参加しています。

今回の構想は、デジタル化・ICT化によりシームレスなサービス提供を実現し、地域課題を解決していくことが目的。例えば、行政や公共交通、医療など、あらゆるサービスを共通のIDに紐づけ、住民は“手ぶら”でサービスを受けられる未来を目指しています。また、「オンデマンド医療MaaS」の実現も視野に入れており、実証実験も実施。通信用・診療用機器を搭載した車両が患者の自宅付近まで訪問し、オンライン診療が受けられる仕組みを検証しました。

今後も、さまざまな地域課題を官民連携で解決するべく、プロジェクトを着実に進めていきます。



## 04 エッジAIカメラを活用した調査

ウォーカブルなまちづくりを目指した調査を実施

路上の駐停車車両の実態や歩道空間のにぎわいを把握するため、エッジAIカメラの調査を実施。

2021年7月、オリエンタルコンサルタンツとIntelligence Design 株式会社は、エッジAIカメラ「IDEA counter」を活用し、道路空間の状況をモニタリングする実証実験を神戸市三宮で行いました。

国土交通省が目指す、人中心のウォーカブルなまちづくりを進めるためには、人と車両が通行する空間の検討が必要です。そこで、まずは現状を把握するべく、路上の駐停車車両の実態調査と、歩道空間での歩行者の観測調査に着手。2つの調査を効率的かつ正確に実施するため、エッジAIカメラでの自動計測を進めるプロジェクトを立ち上げました。

この実証実験では、路上駐停車の台数や場所、時間を計測しました。また、歩行者の属性別通行量や滞留・滞在時間、それらの時間別の変化を観測し、道路空間上でのにぎわいの様子や駐停車の需要について、オンライン上で評価していきました。

今回の実証実験の結果をふまえ、評価指標の自動計測をより高度化し、まちづくりにおけるDXを推進します。



## 06 3Dモデルによる交通結節点事業

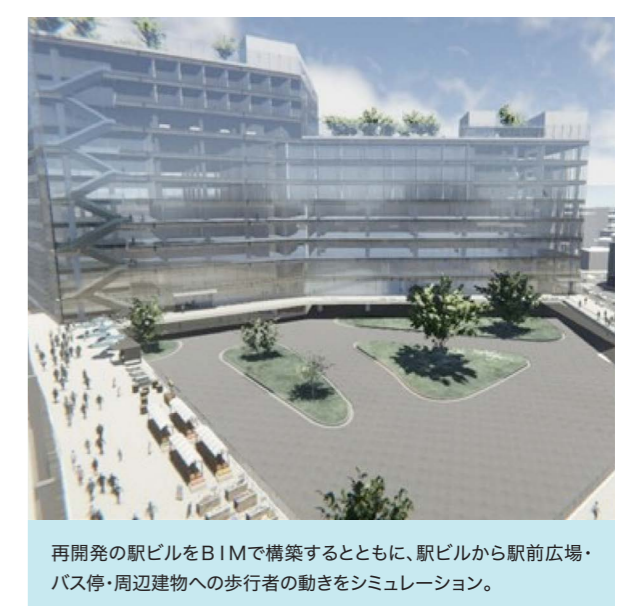
国土交通省のオープンデータを活用した交通まちづくり

建築物の3次元モデルや人・車の交通流の可視化により、円滑な合意形成を可能に

国土交通省道路局が推進する「バスタプロジェクト」とは、鉄道やバス、タクシーなどの多様な交通手段がつながる集約型の公共交通ターミナルを、官民連携で整備する取り組みのこと。全国100箇所における交通結節点の整備を目指しています。

交通結節点の整備事業においては、交通・防災・賑わい等、各機能確保に必要な施設規模を整理すると共に、各機能をどのように配置するか、周辺道路もあわせて車両の動線をどうするか等の様々な観点から検討することが必要です。

このような様々な計画・検討・評価を行うため、すでに国土交通省がオープンデータとして公開している、3D都市モデル「PLATA EU(プラトール)」を基盤に、建築物の「BIM※設計」や人・車の「交通流シミュレーション」を組み合わせ、3次元データとして可視化。これにより多様な利害関係者との合意形成に有効活用し、交通まちづくり計画を進めています。



※BIM…Building Information Modelingの略。コンピューター上に建築物の3次元モデルを再現して、効率的な建物づくりに活用する仕組みを指す。

SPECIAL ISSUE

社員座談会 [交 通]

# 安全・安心なだけでなく、 より便利で快適なまちづくりに向けて これまでにない新たな事業を展開

国内の交通インフラの整備が充足しつつあるなかで、

より便利で快適な“交通まちづくり”を目指した取り組みが検討されています。

例えば、これまで人の手で進めていた作業をAIや機械で代替する調査業務。

ICTを活用してあらゆる交通手段をシームレスにつなぐMaaS。

さらには、交通や医療、行政などでデータを共有し、未来社会の実現を目指す「スーパーシティ構想」も着々と進められています。

ここでは、今までにない新たなプロジェクトに挑戦する社員6名に、

仕事のやりがいや当社グループの強み、将来力を注ぎたいテーマについて話を聞きました。



株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
関東支社交通政策部 次長

## 渡部 数樹

入社後、道路の計画・設計に従事。大学へ研究員として出向し、博士取得。帰任後は交通計画・交通工学の業務のかたわら、重点化プロジェクトの推進や学会・協会活動への参画と多方面で活動する。



株式会社エイトック  
東日本支社 調査技術部 リーダー

## 木下 康之

前身である株式会社オリエス交通情報サービスに入社して以来、交通調査や分析、計画業務を担当。現在は自治体を対象とした業務のほか、交通調査の現場経験を生かした調査機器やシステム開発に携わる。



株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル  
プランニング事業部 交通計画部 副部長

## 大和田 学

都市・地域計画グループを経て交通計画部へ異動し、新幹線や都市鉄道等のインフラ輸出案件に従事。近年は、交通マスタープランや案件形成調査の総括・副総括として、主にODA調査業務を推進。



株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
関東支社 交通政策部 次長 兼 DX推進本部AI推進室

## 後藤 秀典

交通計画や運用の業務に従事し、重点化プロジェクトの責任者として交通流シミュレーションの高度化やドローンデータのまちづくりへの活用等も推進。最近ではAIバンダーとの連携も模索している。



株式会社リサーチアンドソリューション  
営業部 営業1グループ サブプロジェクトリーダー

## 中里 幸太

公共積算システムやGISを活用した管路台帳システムなどの地方自治体を対象とした営業に従事。情報配信アプリケーション「ぶらり」を活用した、地方創生・交通分野における企画提案にも取り組む。



株式会社オリエンタルコンサルタンツ 事業本部 社会・地域イノベーション推進室 副室長  
兼 DX推進本部 AI推進室 兼 一般社団法人未知倶楽部 理事  
兼務出向先：三重県度会町

## 城所 貴之

中部支社に配属後、交通分野の業務に従事。財団法人道路新産業開発機構に出向し、首都高都心環状線地下化の検討等を実施。現在は交通分野に限らず、新規事業の開拓を推進している。

## MaaSやスーパーシティ、物流など、 交通に関わる多彩なプロジェクトを展開

——まず、担当したプロジェクトの概要とご自身の業務をお聞かせください。

**中里** 熊本学園大学が中心となり産学官が連携し実施された、熊本市健軍地区におけるAIデマンドタクシーの実証実験に、リサーチアンドソリューションも参画しました。AIデマンドタクシーとは、AIを活用してルート柔軟に決定する、相乗りタクシーのこと。経路検索から予約までを1つのアプリで行える環境を構築し、移動手段の多様化と利便性の向上を図るのが目的です。今回の実証実験では、地区内の商店街にある協賛店舗で買い物をする、AIタクシーの半額乗車クーポンが発行されます。商店街の活性化とタクシーの利用促進を意識した、MaaSとなっているのです。当社は、情報配信サービスプラットフォーム「ぶらり」をベースに、AIタクシーの予約と経路検索をつなぐアプリケーションを制作。割引クーポンの発行機能や実証実験後のアンケート機能なども実装しました。私は営業担当として、関係者との折衝、アプリケーションのUI設計やデザイン調整などに取り組みました。

**渡部** 国土交通省は、今後のまちづくりで目指すべき方向として「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を掲げており、人が中心のウォーカブルな空間への転換を進めています。これを創出するには、通行車両の現状を把握する必要があり、路上での駐停車車両の調査や、歩行者の観測調査が重要であることが明らかになりました。そこで私は、神戸市三宮において、ウォーカブルなまちづくりのための、エッジAIカメラによる自動計測・評価を行うプロジェクトに取り組みました。実証実験で行った調査は2種類。一つは、車種別・時間帯別に駐停車時間を自動計測する調査。もう一つは、イベントに集まる人数や滞在時間を個人属性別にカウントする調査です。私はプロジェクトリーダーとして、企画・提案や現地での調査、調査後の評価・分析など、プロジェクトに関わるすべてを担当しました。どちらの調査も大きなトラブルはなく、自動計測技術の適用を実現できました。

**後藤** 神奈川県厚木市をフィールドにした、交通関連の総合事業に取り組んでいます。交通分野にはさまざまなデータが存在します。携帯電話の位置情報データからは人の動きを把握でき、定点カメラ映像から人や自動車の動きを計測できるなど、技術も日々進歩しているのです。これらのデータを可視化し、まちづくりに活用することが重要です。一つの方法として、実際の空間（フィジカル空間）で収集した情報をデジタル上の空間に再現し、シミュレーションモデルで検証を行った結果を現実反映する試みがあります。フィジカル空間のデータを常時収集・解析することで、モデルを自動的に更新していく社会が期待されています。今回行った厚木市のプロジェクトでは、まず、本厚木駅の北側エリアのパーチャルリアリティ（VR）を構築。そして、

AIカメラによる人流データをVR上で可視化したり、交通流シミュレーションの結果をVR上に反映させたりすることを検討しています。このプロジェクトのなかで、私はVRやシミュレーションの構築、あらゆる仕組みの連携などに取り組んでいます。

**城所** 三重県多気町では、2021年7月に開業した日本最大級の商業リゾート「VISON」を核にした、スーパーシティ構想に取り組んでいます。私は2020年7月からプロジェクトに参加し、事務局統括・アーキテクト補佐というポジションで関わっています。スーパーシティとは、データ連携と規制改革によって新たなサービスを生み出し、未来の暮らしを実現するもの。AIなどの最新技術を活用し、自動運転やドローン配達、キャッシュレス、デジタル市役所など、さまざまなサービスで使われるデータを連携させ、シームレスなサービスを提供することで地域の抱える課題を解決していこうと模索しています。例えば病院に行くとき。病院の予約を入れると同時に、自動運転タクシーの配車を予約、これまでの病歴や薬の服用状況は医師に自動で届き、支払いもキャッシュレスで完結する……。このように、システム上で自動でデータが連携することで、便利に暮らせるようになる世界を目指しています。その中で医療MaaSの実証実験は、大台町とその周辺5自治体で実施。病院に通う手段がないために重篤化してしまうという地域課題に対して、通信機器や診療機器を搭載した車両が自宅まで行き、オンラインで診療が受けられる仕組みを検証しました。利用者や医師からは「移動の負担が軽減した」など好感触を得ており、今後の実装に向けてさらなる検討を進めています。

**大和田** パナマやグアテマラ、ホンジュラスなど、中米地域にある6か国は、EUのような経済統合を目指して域内関税の撤廃などを進めています。しかし、国が縦に長く連なっており、域内物流コストが高くなってしまふことで、経済成長に影響が出ています。(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルでは、2019年から本調査を実施。道路・航空・港湾・鉄道・税関・都市物流の6セクターを対象として、2035年を目標に、広域物流マスタープランの策定を支援しています。私はそのなかで、副総括として業務管理を担当しています。

**木下** これまで、全国の自治体を中心に、主に交通調査や分析、計画業務、交通に関連する情報の提供業務のほか、交通調査の現場経験を生かした調査機器やシステム開発にも携わっています。

——業務に携わるなかで、やりがいや喜び、もしくは苦勞を感じた出来事をお聞かせください。

**大和田** 6か国にまたがる調査なので、各国の足並みをそろえるのに苦勞しました。最終的に、中米全体で97か所の交通調査を実施。ときには、コロナ禍の影響で交通警察の支援が受けられないこともありましたが、警察がいなくても調査できる場所に変更し、各国のコンサルタントと議論を重ねて何とか調査することができました。

これまで培った技術を活用し、グループの連携を強め、  
社会価値創造企業として新たな取り組みに挑戦

**木下** 神奈川県厚木市では、コミュニティバスを対象に、バス位置情報の発信や、利用者の乗降記録を取得する仕組みの導入による、運行管理の高度化や利用者向け情報提供による利便性向上を図る取り組みを実施しています。新たな取り組みであり、地域への貢献に向け、地域に飛び込んで、地域の方と一緒に事業を進めることの重要性を感じています。

**城所** スーパーシティ構想に参加している6自治体の中でも温度差があり、合意形成を図るのが困難でした。申請するために、会議等で提案内容を説明し、理解してもらうための活動をくり返しましたね。また、この案件では、自治体と民間企業がパートナーとなり新たな価値を生み出すことが必要です。それぞれで考え方や予算への意識が異なるため、橋渡し役として重要なポジションで活動していることに面白さを感じています。

**中里** 主に観光分野で使われていた情報配信サービスプラットフォームの「ぷらり」は、今回の案件で初めて交通分野で活用することができました。開発スケジュールがタイトななかで新たな分野に取り組んだのですが、中間の力とアイデアを合わせたことで乗り越えられました。今回の案件は、これから全国の自治体で話題となるMaaS分野への足掛かりになるため、やりがいを感じましたね。

**渡部** 今回のプロジェクトは、私が中心となって起案したものです。社内でまだ誰も実施していなかった、AIカメラによる駐停車車両と人の自動計測を実現できたことに喜びを感じました。一方で、会社として実績がない新技術を提案する際に理解を得るのは大変でした。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で、調査対象にしていたイベントが延期……。しかし、この機会を利用して駐停車車両の観測調査を実施できたので、最終的にはプラスの結果になりました。

**後藤** まだ始まったばかりのプロジェクトなので、現時点で苦勞を感じたことはありません。今後、困難に遭遇した際は地域を巻き込み、少しずつ理解してもらいながら進めるつもりです。今はまだ確立していない概念に対して、さまざまな企業と連携しながら取り組み、試行錯誤を行うことは、コンサルタントとしての腕のみせどころ。将来に向けた社会貢献にチャレンジしていることに喜びを感じます。

### 新型コロナウイルス感染症がもたらした、 交通分野のトレンドの変化

——ウィズコロナ・アフターコロナをふまえ、交通分野におけるトレンドはどのように変わりましたか。

**渡部** ビフォー／ウィズ／アフターコロナでの移動量を比較する業務が増えてきたと感じます。また、人手に頼らず効率的に実施する検討・分析・評価も、コロナを契機に加速しました。

**木下** そうですね。コロナの感染や事故の防止の観点からも、従来の人手による計測から、AIカメラの活用などによる計測技術の高度化

が求められると思います。

**中里** デジタル化・DXが推進される世の中になったことで、ITやAIを活用した交通の快適化・便利化はますますトレンドになっていくと思います。

**後藤** 交通サービスという面では、MaaSがより着目されるようになりました。人と人の接触を抑制したうえで、便利なサービスの提供がさらに進むはずですよ。

**大和田** あとは、旅客事業に関しては、LCCなど“密”を売りにしていたビジネスにブレーキがかかりましたね。物流事業とともに、コロナ禍がきっかけで省人化や自動化が加速していきました。

### 当社グループが持つ豊富な事例を活かし、 シナジーを創出してこれまでにない事業へ

——交通分野に関して、グループとしての使命や強みは何だと思われませんか。

**渡部** トップブランドとしての力をもって関係各所と連携し、まちづくりにおける課題解決をリードしていくこと。そんな組織体であることが、私たちの使命であり目標だと考えています。

**後藤** 同感です。さまざまな地域へのよりよい交通サービスやシステムの提供、正確で継続的な運用が求められていると思います。

**城所** 強みとしては、グループ各社がさまざまな実績や技術を持っているところですね。交通分野では現在、自動運転やMaaSといったキーワードが生まれたことで、従来とは違う視点で地域の移動について取り組む姿勢が求められています。当社グループはベースとなる実績があるからこそ、それぞれのメリットとデメリットを理解したうえで提案することができます。世の中の変化に対応していくために、グループの知見を活かしていく必要がありますね。

**中里** そうですね。例えば、(株)オリエンタルコンサルタンツのコンサルティングと(株)リサーチアンドソリューションのITを掛け合わせ、枠組みを構築すれば、そういったキーワードに刺さる提案が可能になりそうです。

**大和田** 私が所属する(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルは、物流にまで幅を広げているのが特徴です。都市交通や交通安全分野ではグループのシナジーを発揮しつつ、物流分野では新たな事業の開拓をしていきたいですね。

**木下** (株)エイテックとしても、今後は他のグループ会社に取り組んでいる事業に積極的に関わっていきたくと考えています。例えば、先ほど後藤さんが話していた厚木市での総合事業。我々のバスなどの情報提供の取り組みをMaaSへ展開していく際に、(株)オリエンタルコンサルタンツと当社が協働することで、地域の商業施設とコミュニティバスが連携したサービスを構築していきたいと思っています。そのほか、デジタル上でシミュレーションを行う際も、当社の計測技術で取得し

た交通状況のデータが役に立つはずですよ。

——最後に、今後取り組みたいテーマや目標をお聞かせください。

**後藤** 今回のプロジェクトが、今後の交通まちづくりにおいて重要な位置づけになると考えています。実現に向けて、VRで構築したデジタル上の空間とフィジカル空間の連携、とくに人と地域の連携やコミュニティづくりに取り組んでいきます。

**城所** 渋滞や事故は、少子高齢化による人口減少や自動車の多機能化によって自然と減っていくはずですよ。これまでとは違う価値観のなかで役割を見つけ、仕事を生み出していく必要があります。例えば地方の移動。バス会社の多くが赤字であり、本数は少なく自由度も低い。こういった問題をどう解決していくか、私たちの力が試されると思います。

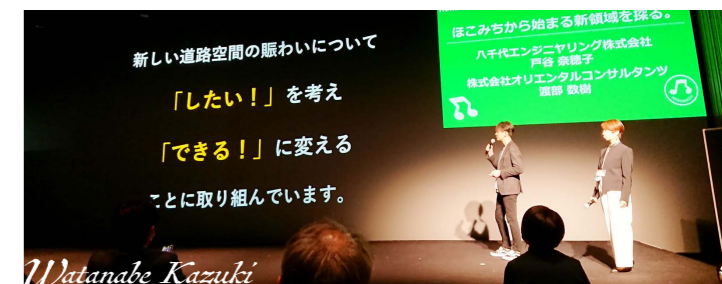
**中里** 流動分析は交通に密接に関係する内容なので、ぜひ取り組みたいテーマです。例えば、自治体による都市計画や観光計画に、アプリケーションで得られるデータやビッグデータを掛け合わせてGIS上で流動分析を行うというソリューション。当社はアプリケーションやシステムを通じて、データに関する蓄積や分析を実施しています。今後は、3次元プラットフォームを活用した視認性と精度の高いデータを提供し、地方自治体へさらなる貢献と提案をしていきたいと考えています。

**大和田** ずばり、DX関連ですね。コロナ禍で海外での活動ができなかった分、携帯電話の位置情報やトラックのGPS情報による調査を試すことができました。その際、効率性や汎用性でこれから伸びると感じたため、情報を活用した交通計画の策定や、物流・旅客の効率化に取り組んでいきたいと考えています。

**木下** (株)オリエンタルコンサルタンツでは、AIカメラを活用した交通サービスの企画・開発を進めています。実は、(株)エイテックがこれまで取り組んできた交通流計測でも、カメラ画像の活用が進んでいるのです。2社が連携すれば、効率的な観測業務ができるようになります。そして取得したデータを、道の駅やサービスエリア・パーキングエリアでの車両・人流の動態把握、ウォークアップ空間計画エリアでの荷捌き車両の状態把握など、さまざまな場面で活用することで、自治体をはじめとするお客様の課題解決につなげることができると考えています。

**渡部** 今回私が取り組んだ調査や分析評価は、交通まちづくりのDXを進めるための1つの切り口に過ぎません。目指すのは、技術の総合化により実現するスマートシティやスーパーシティです。それに向けて、AIカメラの活用に限らず、人流データや3Dモデルの活用といった、さまざまな技術の導入にチャレンジしていきたいと考えています。

——本日はありがとうございました。



# 開発途上国の発展をサポートし、よりよい世界を実現

アジアやアフリカなど、経済成長や社会の発展を続けている国・地域に対して、さまざまな支援をしています。

## 【概況】

交通やエネルギーといった分野に関して、さまざまな課題を抱えている開発途上国。当社グループは、これまで培ってきた技術力を活用し、各国の課題解決に向けて尽力しています。



## モンゴル国 Mongolia

中国の内モンゴル自治区と新疆ウイグル自治区、ロシア連邦に囲まれた東アジア北部の共和制国家。人口の3分の2が首都のウランバートルに集中している。移動式住居の「ゲル」は、現在もよく使われる。

## 設計から運営まで“オールジャパン”な国際空港が開港



一度に2レーンの同時施工が可能な大型フィニッシャーによる滑走路舗装の様子。

多目的トイレ



2014年に当社社員が受賞した、モンゴル国運輸大臣賞の表彰状。

2021年7月4日、「新ウランバートル国際空港(チンギスハーン国際空港)」が開港しました。設計・施工監理を担当したのは、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルと株設計です。施工や開港後の運営にも日本企業が携わり、川上から川下まで“オールジャパン”体制で支援する一大プロジェクトとなっています。

首都のウランバートルにはもともと国際空港がありましたが、地理的な制約により十分な離発着回数と安全性が担保できず、就航率は極めて低い状況でした。そのため、200万人規模の旅客に対応できるターミナルビルを含むターミナル地区と、3,600メートル級の滑走路を、円借款を活用して建設することとなりました。施工の際の搬入・搬出土量を最小限にし、施設内のエネルギー使用量を抑えた設計をすることで、環境負荷に配慮。また、ユニバーサルデザインをコンセプトに、視覚・聴覚が不自由な方が使いやすい案内サインや、車いす利用者用トイレなどを設置。階層の移動が生じない導線により、旅客の負担も最小限となるよう工夫されています。

このプロジェクトを通して、2014年と2015年に社員2名が「モンゴル国運輸大臣表彰」を受賞しました。また、2018年にはモンゴルとの交流強化に貢献した外国人に与えられる「ナイラムダル(友好)勲章」も受章。その際、モンゴル国の道路運輸開発大臣は「新ウランバートル国際空港は今後の国の発展に貴重な貢献をすると期待している」と語りました。



## スリランカ民主社会主義共和国 Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

北海道の8割ほどの面積を持つ島国。1975年にイギリスから独立し、2009年に国内紛争が終結した後は経済成長が進んでいる。主要産業は農業と繊維業で、中でも紅茶の生産が盛ん。

## 6車線を有する橋梁の建設で 交通のボトルネックを解消

鉄道が十分に発達しておらず、道路による輸送に依存しているスリランカ。特にケラニ河周辺は、バンダラナイケ国際空港やコロンボ港とコロンボ市内を結ぶ交通の要衝であり、既存の橋梁にアクセスが集中していました。そこで、新たな橋梁とそこから市内に続く道路を円借款で建設しました。新ケラニ橋は日本発祥のエクストラ・ドーズド橋が採用され、また、日本固有技術である鋼箱桁合成床版および鋼製橋脚と鋼桁の一部に橋梁用高性能鋼材が適用されました。2021年11月24日、開通に際して式典を開催。完成した橋梁に対しては、安定的な成長に重要な役割を果たすことが期待されています。



上:ジャンクション全景  
下:ジャンクションの鋼桁と鋼製橋脚



## エジプト・アラブ共和国 Arab Republic of Egypt

アフリカ北東部に位置する国。古代文明の発祥地であり、ピラミッドなどの遺跡が多く存在する。ナイル川流域では綿花やサトウキビなどの栽培が盛んで、スエズ湾岸などからは石油も産出される。

## 大学内に太陽光発電を導入し 温室効果ガス削減を支援

日本は、温室効果ガスの排出削減と経済成長の両立支援を目的とした、環境プログラム無償資金協力事業を行っています。その一つとして、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)構内への太陽光発電システム導入を支援しました。(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルは、調査・設計・施工監理を担当。大学構内に架橋体を建設し、その上に太陽光パネルを配置することで、発電システムと建築が融合した設計を行いました。パネルの下はアトリウムや広場、駐車場といった空間となっています。引き渡しは2021年12月末に完了。日本型工学教育をコンセプトとしているE-JUSTでは、今回設置した機材を生徒への教育ツールとしても活用していく予定です。



太陽光パネルは3箇所、架橋体の上に設置され、それぞれの下部は、アトリウム・広場・駐車場となっている。

Award

## ドライブレコーダーを活用した滑走路点検が 第5回インフラメンテナンス大賞を受賞

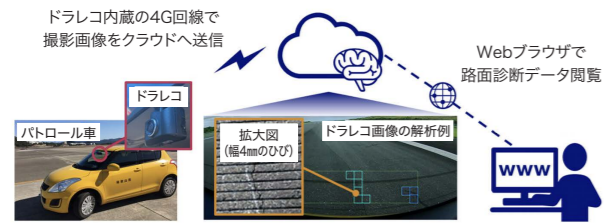
株式会社オリエンタルコンサルタンツ

(株)オリエンタルコンサルタンツが(株)南紀白浜エアポートと日本電気(株)とで実証実験を実施した「ドライブレコーダーを活用した空港滑走路の調査及び点検」が、「第5回インフラメンテナンス大賞」の国土交通大臣賞(メンテナンス実施現場における工夫部門)に選ばれました。同大賞は、国土交通省をはじめとする7つの省が、日本国内におけるインフラメンテナンスに関する優れた活動や技術開発を表彰する取り組みで、メンテナンス産業の活性化と理念の普及を図ることを目的に実施されています。第5回は、応募247件のうち33件が受賞しました。

今回表彰されたのは、現在は目視で行われている空港の滑走路等の点検を、AIによる自動検知に置き換える試みです。点検用の車両にドライブレコーダーを設置し、滑走路を走行しながら路面の状況を映像で記録。学習を重ねたAIがき裂・損傷を自動検知し、Webブラウザ上で診断データを閲覧できる技術の開発を目指すものです。

保守点検の人材が限られている地方空港で実用化されれば、飛行機の離着陸に影響がある損傷を見落とすリスクが軽減できます。また、き裂や損傷の進行度合いを定量的に把握し、早期に見検・補修することで、効率の良い予防保全が可能となります。今後この技術を活用し、より安全・安心な空港運用の実現に向けて尽力してまいります。

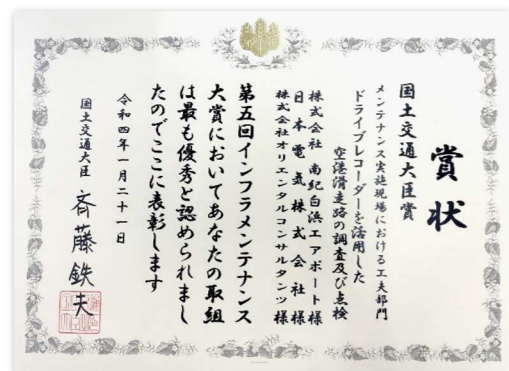
### パトロール車によるドライブレコーダー点検とAI解析の流れ



ドラレコを取り付けた車両で通常のランウェイクチェック実施

AIを活用して滑走路のひび割れやひび割れ率を分析、気象条件により異なるが、2~4mm程度のひびが検知可能

劣化状況から点検・修繕の優先度を判断



表彰状

Award

## スエズ運河橋 維持補修プロジェクトが 創設初のインフラメンテナンス賞を受賞

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルが2012年から2016年まで携った「スエズ運河橋維持補修プロジェクト」が、2022年2月に結果が発表された「インフラメンテナンス賞」のプロジェクト賞を受賞しました。同賞は公益社団法人土木学会により創設されたもので、メンテナンスを通じて地域のインフラの機能維持・向上に貢献し、社会・経済・生活の改善に寄与したと認められるプロジェクトに贈られるものです。

スエズ運河橋は日本の無償資金協力で2001年10月に開通して以来、エジプト本土とシナイ半島を結ぶ重要な路線となっています。しかし、軍による重車両の運行が頻繁に行われたことにより、開通して間もなく舗装に「クラック」と呼ばれるひび割れや亀裂が確認されました。さらに、シナイ半島側の大きな塩田や、夜間の低温による大量の結露が原因で、鉄筋の腐食や表面のコンクリートの剥離、さらに鋼床版の損傷も発生。これを受けて、舗装の打ち換えや橋脚の補修など、各種工事を無償資金協力で実施することとなりました。

補修工事の際には、日本の技術を提案するだけでなく、エジプト国建設省のエンジニアに維持管理の重要性をレクチャー。また、今後新たに起こる可能性がある補修工事を現地の技術者・施工業者で実施できるよう、技術指導も行いました。これらの取り組みが評価された結果、今回の受賞につながりました。



エジプト本土とシナイ半島を結ぶスエズ運河橋



橋脚の鉄筋さびを除去している様子  
日本企業が実施した工事の検査を行うエジプト人技術者

Award

## ハノイ市北部モビリティ開発戦略が 都市計画の国際アワードを受賞

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルは、ベトナム国ハノイ市北部で民間企業事業体が進めているスマートシティ開発におけるモビリティ開発戦略を、2021年3月24日に策定しました。そしてこのたび本プロジェクトが、国際都市計画団体のInternational Society of City and Regional Planners (ISOCARP) が発表する「Merit Award for Excellence」を受賞しました。世界90か国以上の専門家が所属するISOCARPによる表彰は、都市地域計画分野における専門性の高さが国際的に評価されたことを示すものです。

ハノイ市内では、モーターバイク・自家用自動車による交通渋滞や環境汚染が顕著であり、その解決は喫緊の課題となっています。今回のスマートシティ開発は、住宅を中心とした約300ヘクタールの敷地で行われ、「人々が快適に、幸福に、そして健康的に暮らせるためのスマートな街づくり」をビジョンとして掲げています。オリエンタルコンサルタンツグローバルは、本開発の軸となるモビリティの観点から、健康的なライフスタイルや環境に配慮した街を実現するスマート技術の実装などをテーマに、段階的な開発戦略を策定しました。

世界150か国以上での事業実績をもつオリエンタルコンサルタンツグローバル。2019年には地球環境・スマートシティ部を設置しました。今回の受賞を機に、世界各国でのスマートシティの取り組みに対して、より一層貢献していきます。



プロジェクトを通じて実現を目指すスマートシティのイメージ



2021年11月にカタール国ドーハで行われた受賞式の様子

### 会社概要

商号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	760,739千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱UFJ銀行／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	3,066名 (2021年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	野崎 秀則
取締役	森田 信彦 青木 滋 米澤 栄二 橋 義規 高橋 明人 田代 真巳
監査役	小道 正俊(常勤) 圓山 卓 町田 英之

### 主要グループ会社

- 日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ  
**株式会社オリエンタルコンサルタンツ**  
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
- 世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ  
**株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル**  
〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー
- 地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス  
**株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング**  
〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号
- 北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」  
**株式会社中央設計技術研究所**  
〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅第一NKビル
- 現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業  
**株式会社エイテック**  
〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産西新宿ビル
- お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決  
**株式会社リサーチアンドソリューション**  
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

### 海外拠点

- | 事務所              | 現地法人  |
|------------------|---|
| ・マニラ(フィリピン)      | ・OC Latin America,S.A.(パナマ)                       |
| ・ジャカルタ(インドネシア)   | ・Oriental Consultants Philippines Inc.(フィリピン)     |
| ・ホーチミン(ベトナム)     | ・PT. Oriental Consultants Indonesia (インドネシア)      |
| ・ハノイ(ベトナム)       | ・Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd. (タイ)   |
| ・バンコク(タイ)        | ・Oriental Consultants Japan Co., Ltd. (ミャンマー)     |
| ・ダッカ(バングラデシュ)    | ・Oriental Consultants India Private Limited (インド) |
| ・コロンボ(スリランカ)     | ・Oriental Consultants AI Khaleej W.L.L. (カタール)    |
| ・アンタナナリボ(マダガスカル) | ・OCG East Africa Limited (ウガンダ)                   |
| ・カイロ(エジプト)       |   |
| ・マプト(モザンビーク)     |   |
| ・アビジャン(コートジボアール) |   |



## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,100,220株
株主数	2,866名

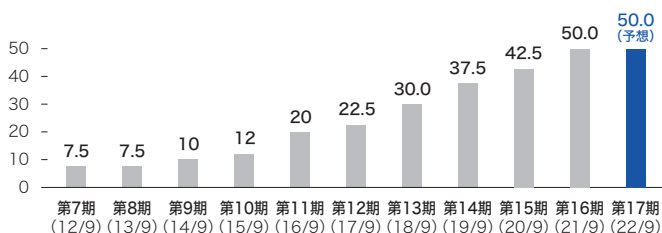
## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	997,386	16.3
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.4
住友不動産株式会社	292,600	4.7
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.0
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	214,300	3.5
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
大樹生命保険株式会社	140,000	2.2
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.2
第一生命保険株式会社	140,000	2.2
株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント	140,000	2.2

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
※上記のほか、当社所有の自己株式 253千株 (4.1%) があります。

## 配当金の推移

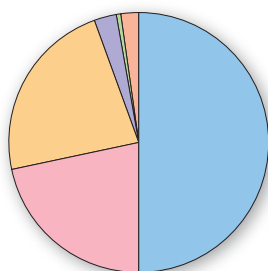
(単位:円)



## 所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

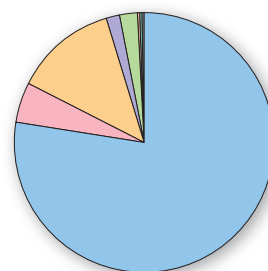
### 所有者別株式数比率 (%)

個人	50.27%
金融機関	21.48%
その他国内法人	22.69%
外国人	2.99%
証券会社	0.56%
自己株式	2.00%



### 所有単元株数別株主数比率 (%)

5単元未満	77.67%
5単元以上10単元未満	4.99%
10単元以上50単元未満	12.88%
50単元以上100単元未満	1.61%
100単元以上500単元未満	2.20%
500単元以上1,000単元未満	0.17%
1,000単元以上	0.45%
自己株式	0.03%



## IRに関するお問い合わせ先



株式会社  
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071  
東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]

STANDARD

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642

メールアドレス: [ir@oriconhd.jp](mailto:ir@oriconhd.jp)

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

<https://www.oriconhd.jp>

oriconhd 検索



## 株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	STANDARD
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人(兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。